

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,417,976	1,232,565	3,043,404
経常利益又は経常損失( ) (千円)	52,037	120,453	12,660
四半期(当期)純損失( ) (千円)	76,678	129,149	55,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,837	125,831	30,633
純資産額 (千円)	418,831	275,203	453,034
総資産額 (千円)	1,479,028	1,388,935	1,556,398
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	8.48	14.28	6.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	19.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,379	65,881	1,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,240	62,958	107,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,403	76,040	61,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	325,916	272,945	325,744

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.28	5.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が一部見られたものの、企業の設備投資が回復基調にあること、雇用・所得情勢が改善傾向にあること等により、全般的には緩やかな景気回復基調が続きました。一方では、円安による原材料価格の高騰と輸出停滞による貿易収支の悪化は継続しており、持続的な国内景気回復には依然として不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、景況感回復に伴うIT投資意欲の高まりやクラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、競合他社との受注競争は依然として激しく、受注価格の改善には課題を残しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と顧客ニーズに合った各種ソリューション提案による新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、販売好調なケーブルテレビ局向け伝送路管理システムを扱う連結子会社であるネクストキャディックス株式会社の完全子会社化にも取り組んでまいりました。

一方で、大口案件の受注時期が当初想定よりも遅れていることや関係会社株式評価損の計上等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,232百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は115百万円（前年同四半期は48百万円の損失）、経常損失は120百万円（前年同四半期は52百万円の損失）、四半期純損失は129百万円（前年同四半期は76百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて167百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が165百万円、現金及び預金が60百万円それぞれ減少し、仕掛品が37百万円、流動資産その他が29百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加しました。これは、短期借入金が81百万円、流動負債その他が22百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が45百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は275百万円となり、前連結会計年度末に比べて177百万円減少しました。これは、利益剰余金が129百万円、少数株主持分が78百万円減少し、資本剰余金が24百万円増加したことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、272百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は65百万円(前年同四半期は31百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純損失130百万円に、売上債権の減少額165百万円、法人税等の支払額47百万円、仕入債務の減少額45百万円、たな卸資産の増加額38百万円、その他の流動負債の増加額35百万円、その他の流動資産の増加額24百万円、減価償却費22百万円、賞与引当金の減少額13百万円、関係会社株式評価損10百万円等を加減した結果によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期は54百万円の支出)となりました。これは主に、子会社株式取得による支出52百万円、定期預金の払戻による収入19百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、定期預金の預入による支出11百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76百万円(前年同四半期は21百万円の支出)となりました。これは長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、短期借入金の純増額81百万円があったことによります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,607,000	9,607,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,607,000	9,607,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,607,000		958,039		

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	1,355,000	14.10
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,011,500	10.52
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	516,900	5.38
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	306,000	3.18
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.99
田 英 樹	兵庫県西宮市	181,500	1.88
ネクストウェア役員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	174,700	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	161,100	1.67
計		5,081,100	52.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(5.87%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,300	90,423	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,607,000		
総株主の議決権		90,423	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	5.87
計		564,400		564,400	5.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	395,257	334,447
受取手形及び売掛金（純額）	535,791	369,950
商品及び製品	2,019	3,844
仕掛品	5,123	42,220
原材料及び貯蔵品	259	199
その他	76,190	105,848
流動資産合計	1,014,642	856,511
固定資産		
有形固定資産	28,653	29,088
無形固定資産		
のれん	11,918	8,939
その他	126,190	123,297
無形固定資産合計	138,109	132,236
投資その他の資産		
保険積立金	139,823	144,624
その他	235,169	226,474
投資その他の資産合計	374,993	371,098
固定資産合計	541,756	532,423
資産合計	1,556,398	1,388,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,251	99,427
短期借入金	255,000	336,172
1年内返済予定の長期借入金	197,158	189,160
未払法人税等	50,014	6,237
その他	155,703	177,764
流動負債合計	803,127	808,762
固定負債		
長期借入金	273,038	275,904
退職給付に係る負債	18,698	18,484
その他	8,498	10,580
固定負債合計	300,235	304,969
負債合計	1,103,363	1,113,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	-	24,636
利益剰余金	406,187	535,337
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	360,576	256,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	19,140
その他の包括利益累計額合計	13,890	19,140
少数株主持分	78,568	-
純資産合計	453,034	275,203
負債純資産合計	1,556,398	1,388,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,417,976	1,232,565
売上原価	1,044,785	920,938
売上総利益	373,191	311,627
販売費及び一般管理費	421,616	426,727
営業損失( )	48,425	115,099
営業外収益		
受取利息	443	501
受取配当金	457	475
受取手数料	370	384
助成金収入	1,386	-
その他	1,599	179
営業外収益合計	4,256	1,540
営業外費用		
支払利息	5,601	5,996
その他	2,267	898
営業外費用合計	7,868	6,894
経常損失( )	52,037	120,453
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
貸倒引当金繰入額	-	450
特別損失合計	-	10,450
税金等調整前四半期純損失( )	52,037	130,903
法人税、住民税及び事業税	18,802	3,682
法人税等調整額	157	3,505
法人税等合計	18,959	177
少数株主損益調整前四半期純損失( )	70,997	131,081
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,680	1,932
四半期純損失( )	76,678	129,149

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	70,997	131,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,160	5,250
その他の包括利益合計	6,160	5,250
四半期包括利益	64,837	125,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,517	123,899
少数株主に係る四半期包括利益	5,680	1,932

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	52,037	130,903
減価償却費	21,125	22,362
のれん償却額	2,979	2,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	450
賞与引当金の増減額( は減少)	-	13,200
退職給付引当金の増減額( は減少)	575	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	214
受取利息及び受取配当金	901	977
支払利息	5,601	5,996
関係会社株式評価損	-	10,000
売上債権の増減額( は増加)	140,368	165,840
たな卸資産の増減額( は増加)	48,865	38,862
仕入債務の増減額( は減少)	6,376	45,823
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,047	24,902
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,824	35,637
その他	768	330
小計	72,021	11,947
利息及び配当金の受取額	430	876
利息の支払額	6,332	5,970
法人税等の支払額	32,940	47,039
訴訟関連損失の支払額	1,800	1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,379	65,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,002	11,001
定期預金の払戻による収入	-	19,013
有形固定資産の取得による支出	5,719	3,338
無形固定資産の取得による支出	15,509	15,256
子会社株式の取得による支出	-	52,000
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	4,446	4,355
その他	3,456	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,240	62,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	15,000	81,172
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	72,403	105,132
社債の償還による支出	24,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,403	76,040
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	44,263	52,799
現金及び現金同等物の期首残高	370,180	325,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,916	272,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による損益等への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が24,636千円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	6千円	6千円
投資その他の資産	1,300 "	1,750 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	176,224千円	169,321千円
退職給付費用	8,109 "	8,393 "
賞与引当金戻入額	"	4,058 "
貸倒引当金繰入額	6 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	386,430千円	334,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,513 "	61,501 "
現金及び現金同等物	325,916千円	272,945千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ネクストキャディックス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：ケーブルテレビ線路設計CAD、ケーブルテレビ局管理システム、伝送路監視システムの開発及び販売

企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応するためには、グループ内における一層の連携が不可欠であり、また新製品開発等に向けた迅速な意思決定を図ることを目的としております。本取引により当社が直接保有する結合当事企業の議決権比率は100%になります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 52,000千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	8円48銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	76,678	129,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,678	129,149
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	9,042,600

- (注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	博	英	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	直	隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。